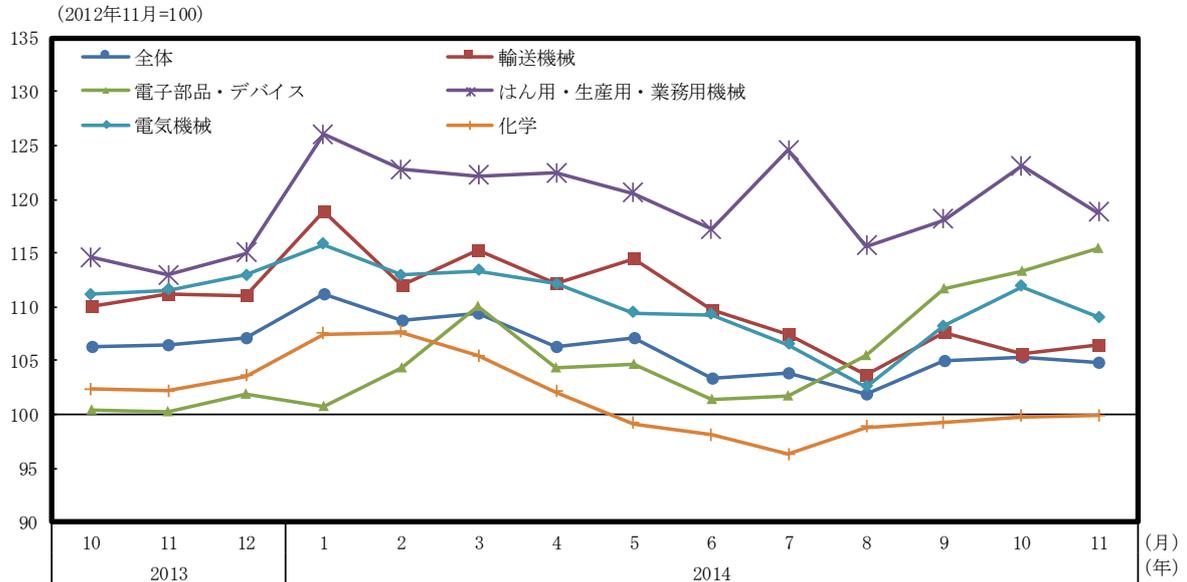


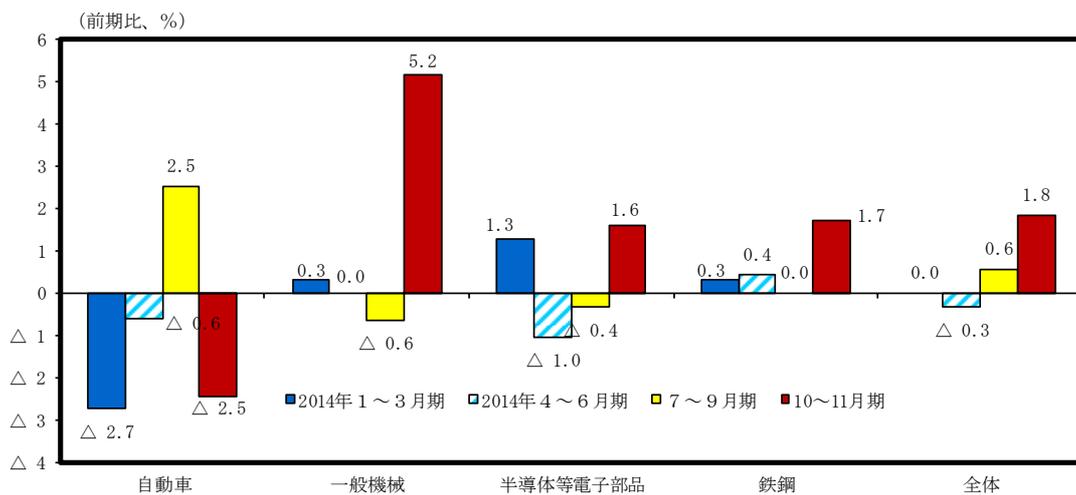
付図

付図1 主要業種の鉱工業生産指数の推移



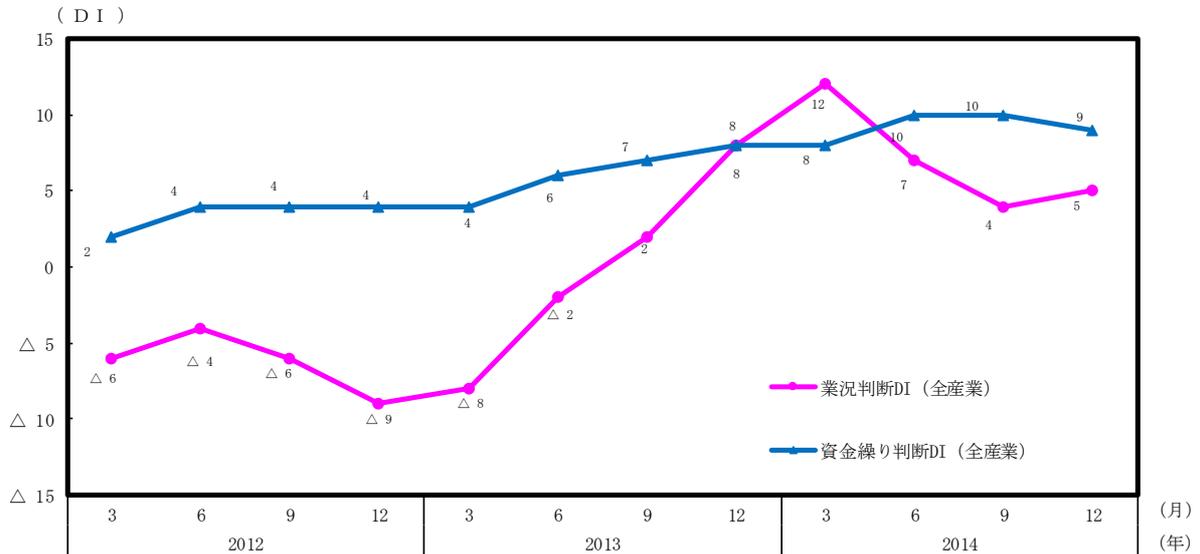
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。  
 2. 2010年基準の指数の2012年11月を100とした値。

付図2 商品別輸出数量指数の前期比増減率



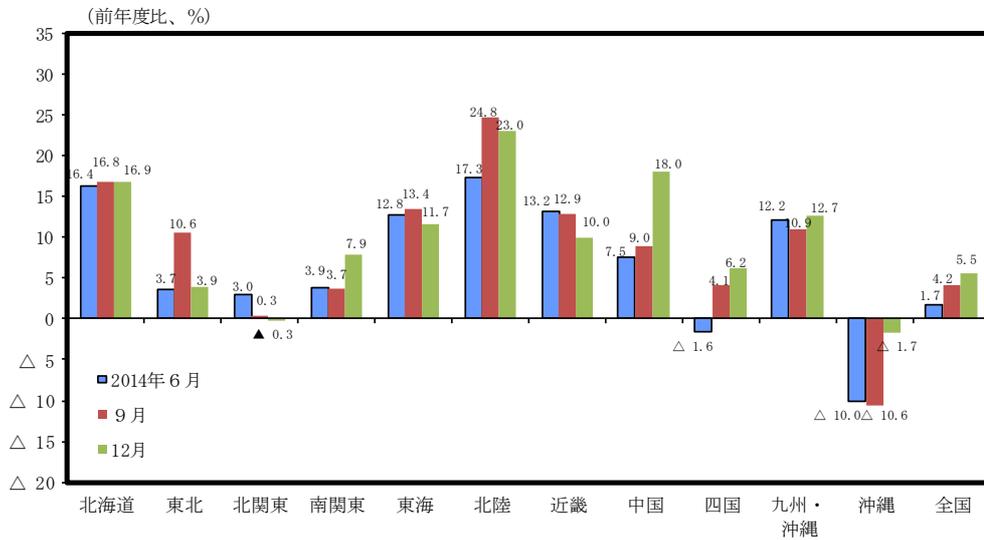
(備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。季節調整値。  
 2. 2014年10～11月期は10月と11月の指数の単純平均を2014年7～9月期の指数と比較したもの。

付図3 日銀短観業況判断DI、資金繰り判断DI



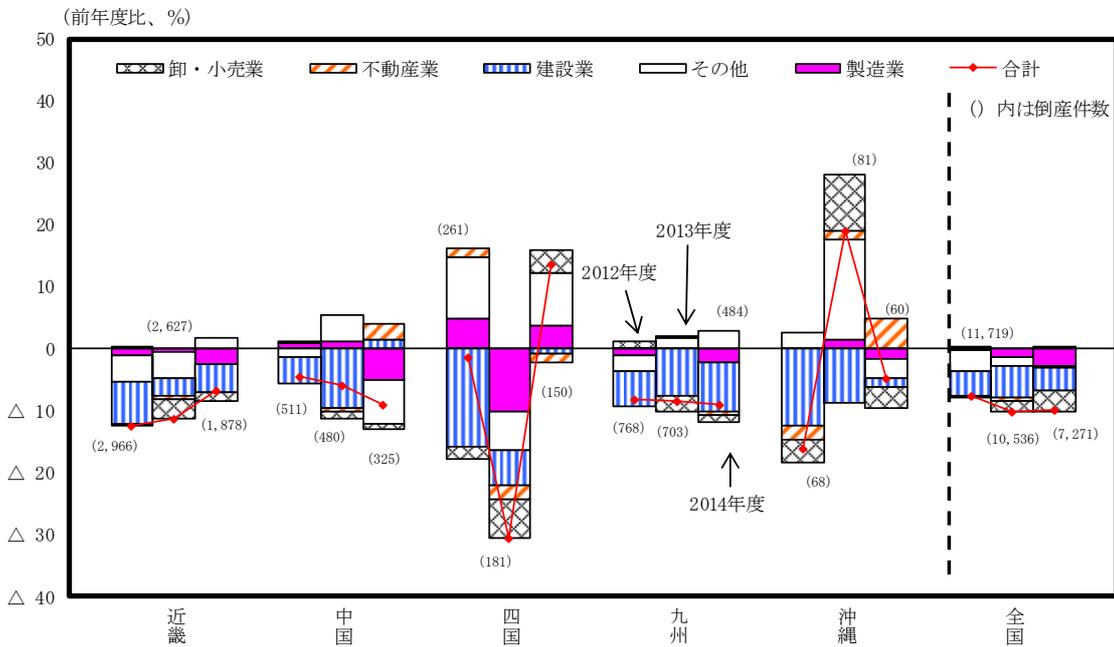
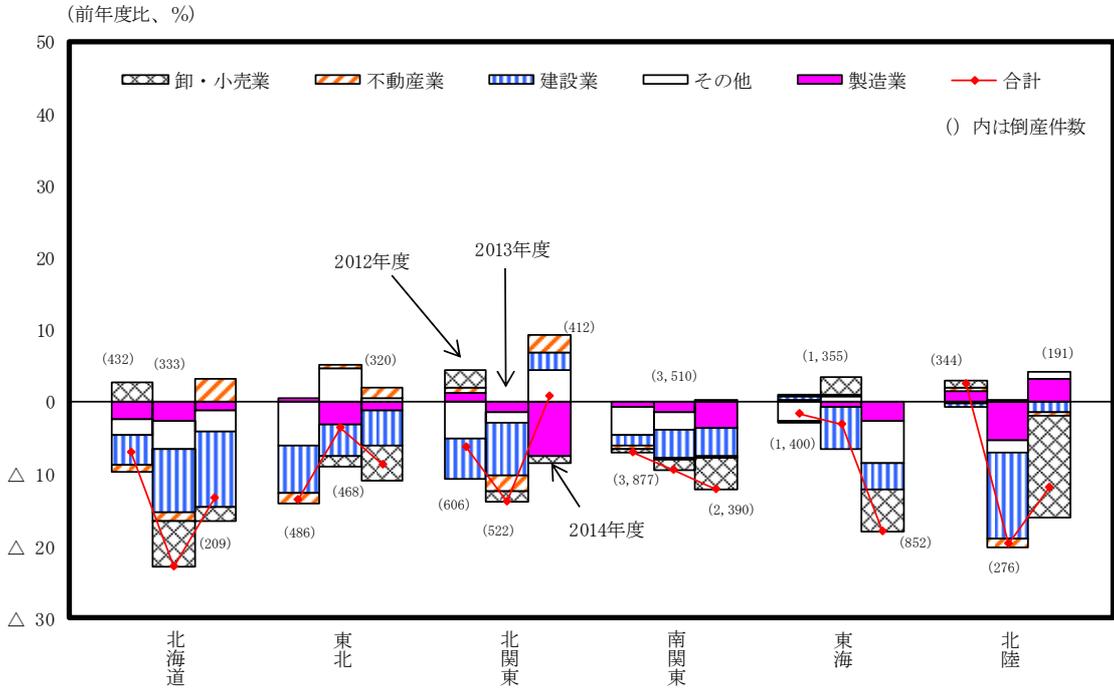
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。

付図4 日銀短観 設備投資(全規模・全産業)の2014年度計画



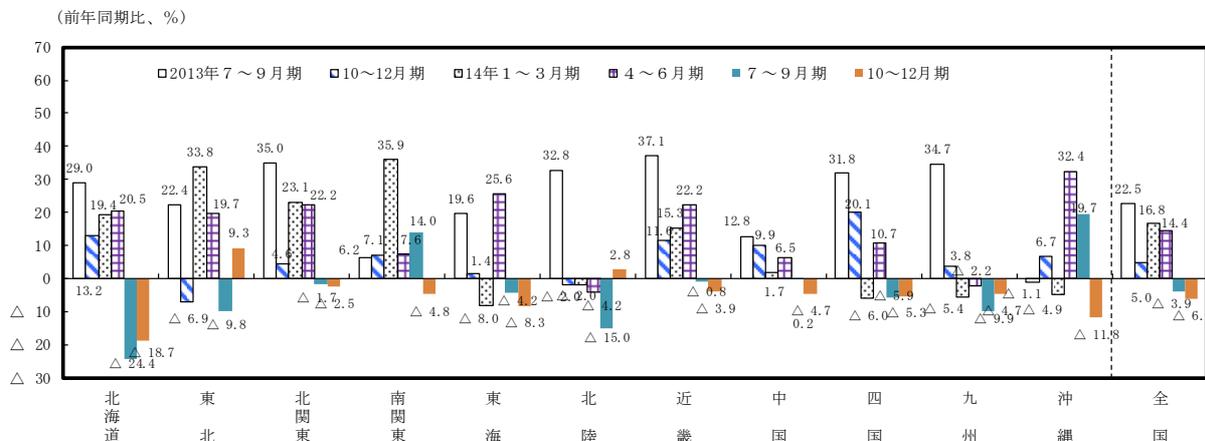
(備考) 1. 日本銀行又は日本銀行各支店の公表資料より作成。  
 2. 北関東は前橋支店、南関東は横浜支店の公表値。北関東の設備投資額はソフトウェアを含む。  
 3. 地域区分はA。ただし、東北は新潟県を除く。東海は岐阜県、愛知県、三重県の3県で静岡県を含まない。  
 北陸は富山県、石川県、福井県。

付図5 倒産件数 産業別寄与度



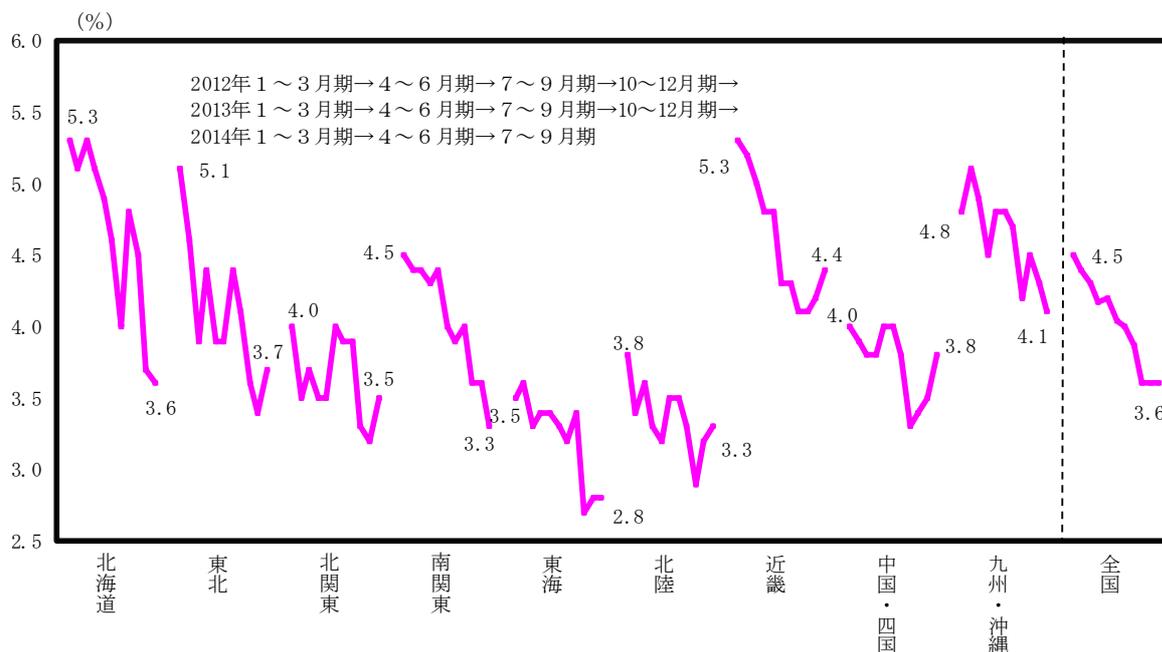
- (備考) 1. 株式会社東京商工リサーチ「倒産月報」より作成。  
 2. 2014年度は、12月分まで。  
 3. 地域区分はA。

付図6 公共工事請負金額の推移



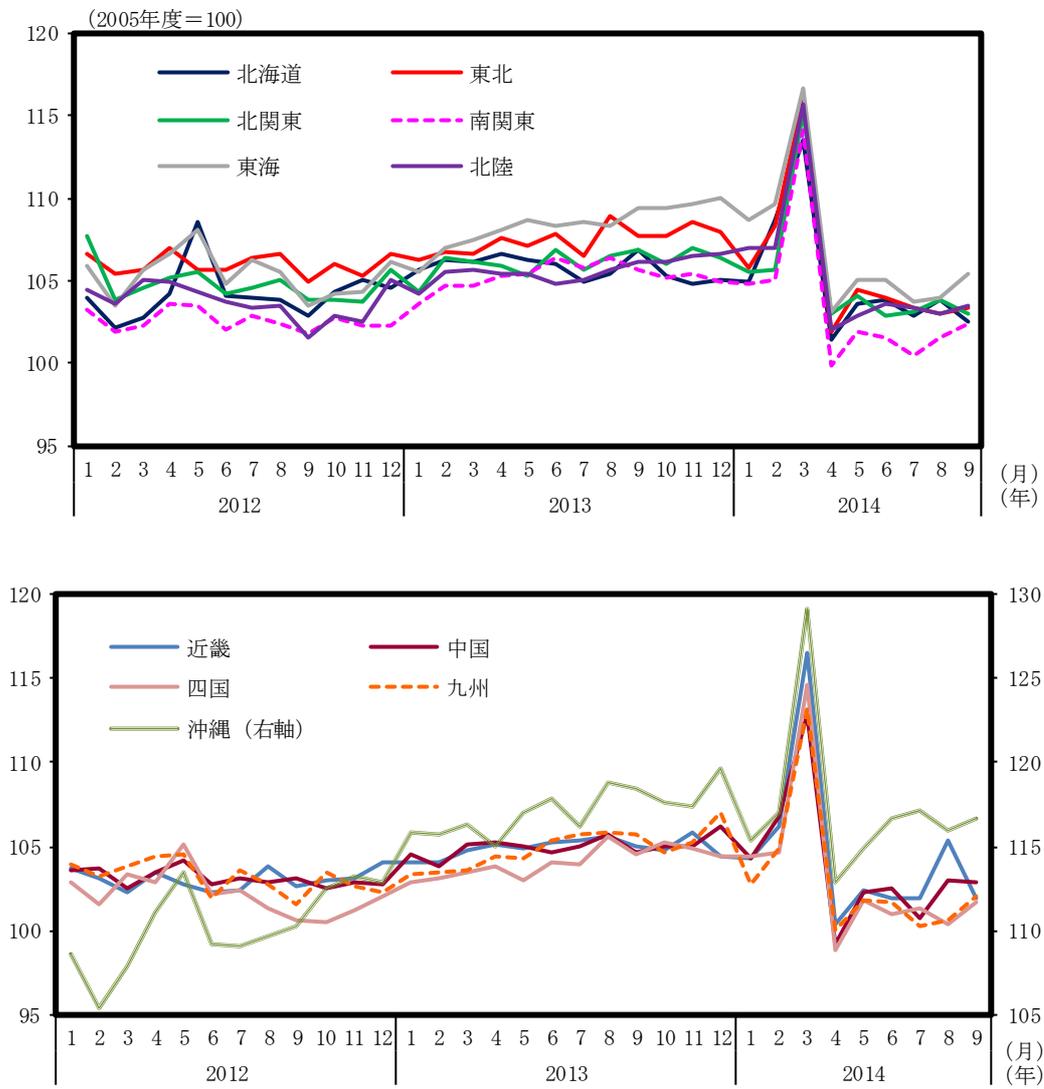
(備考) 1. 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。  
2. 地域区分はA。

付図7 完全失業率の推移



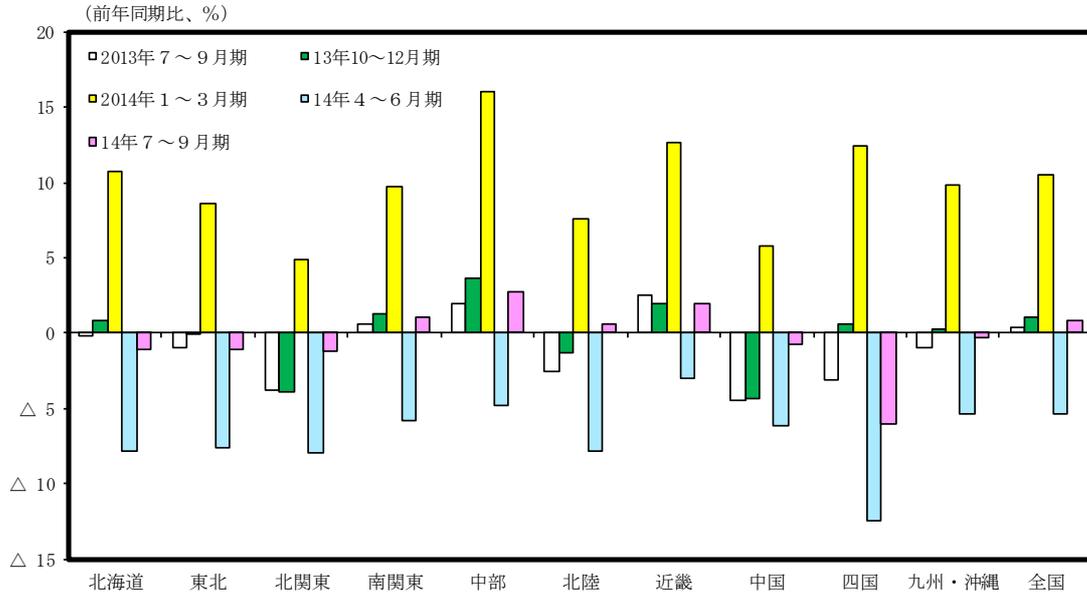
(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。  
2. 地域区分はC。

付図8 地域別消費総合指数の推移



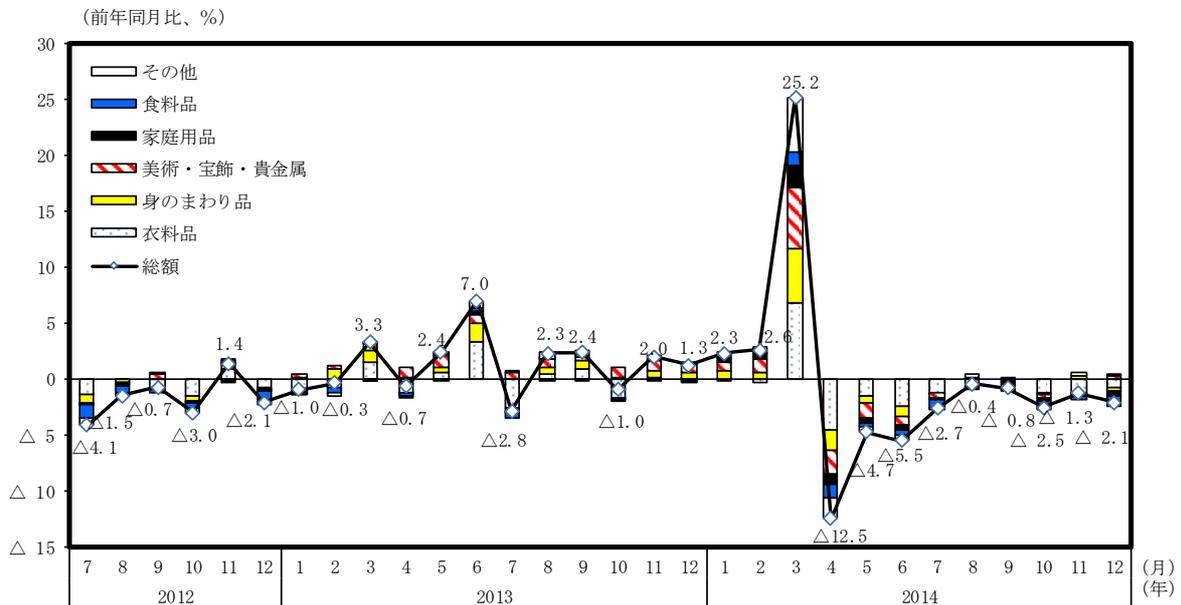
(備考) 1. 内閣府「地域別支出総合指数 (RDEI)」より作成。季節調整値。  
 2. 地域区分はA。

付図9 地域別百貨店販売額の推移



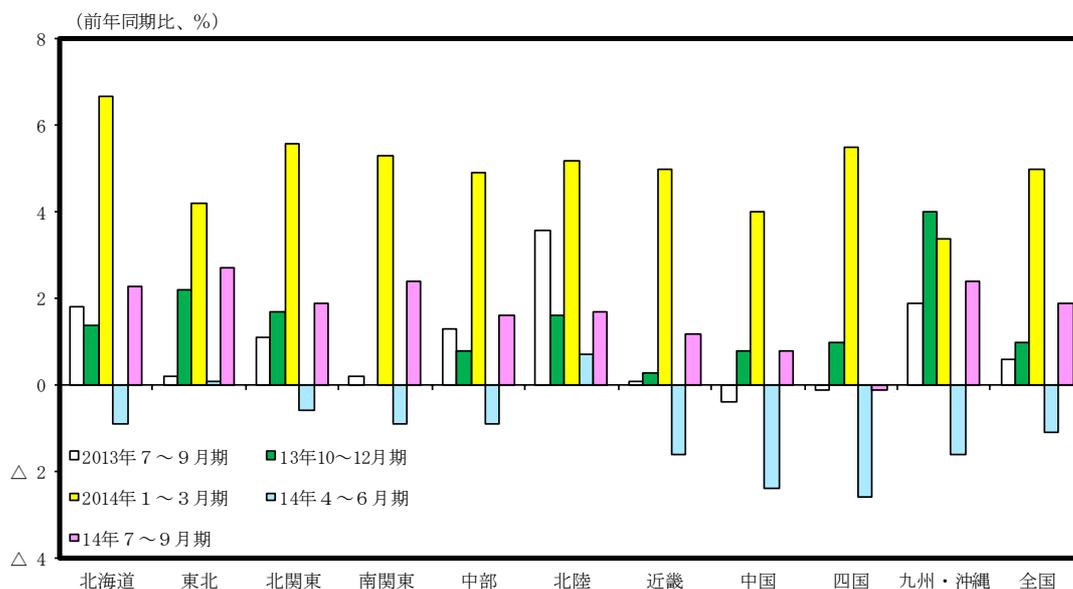
(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、関東、中部経済産業局「管内大型小売店販売額」より作成。全店ベース。  
2. 地域区分はB。

付図10 百貨店売上高 商品別寄与度



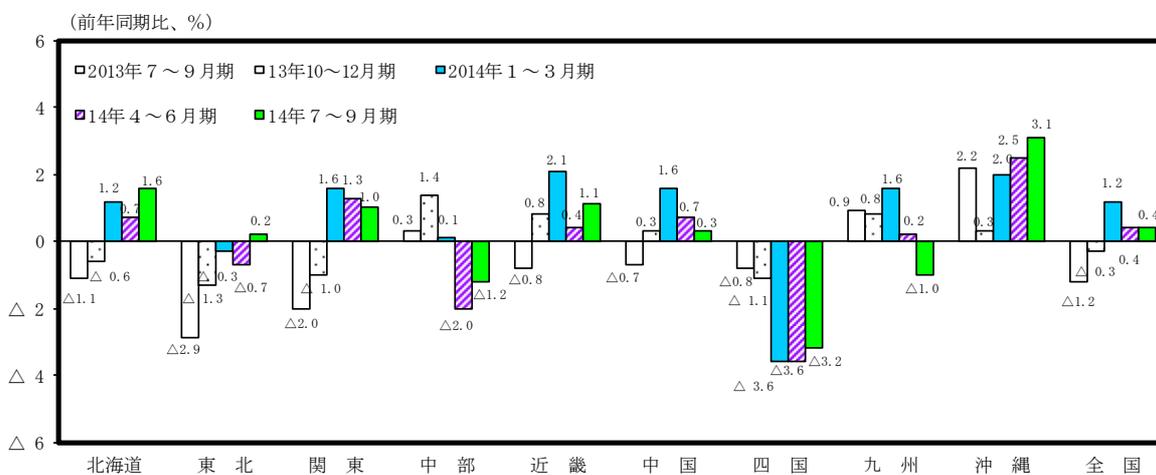
(備考) 1. 日本百貨店協会「百貨店売上高」より作成。  
2. 全店ベース。

付図 11 地域別スーパー販売額の推移



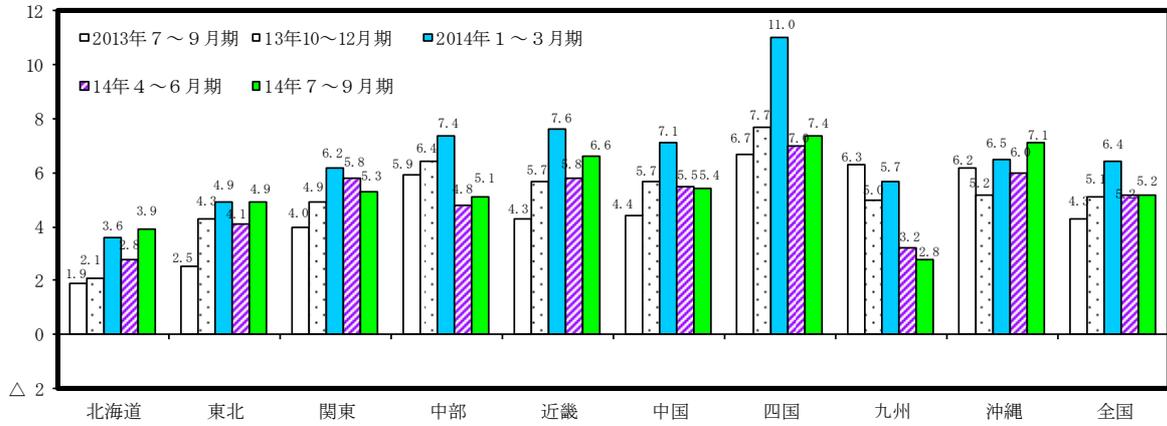
(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、関東、中部経済産業局「管内大型小売店販売額」より作成。全店ベース。  
2. 地域区分はB。

付図 12 コンビニエンスストア販売額の推移（既存店ベース）



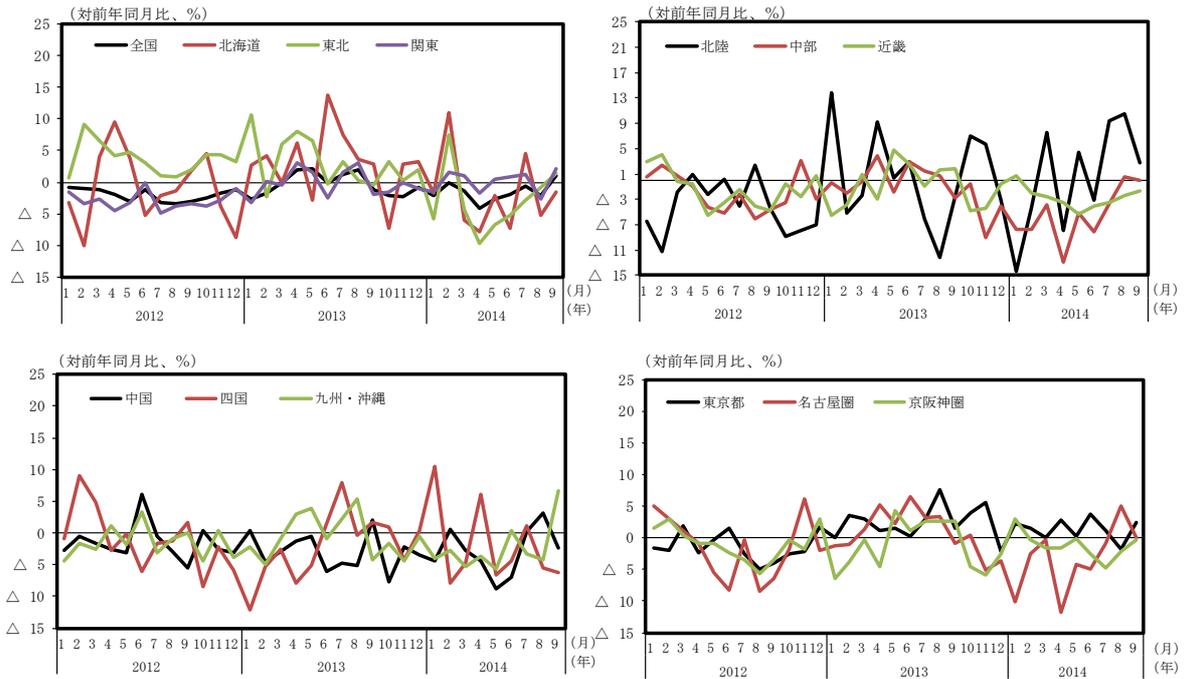
(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」より作成。既存店ベース。  
2. 地域区分はB。

付図13 コンビニエンスストア販売額の推移（全店ベース）



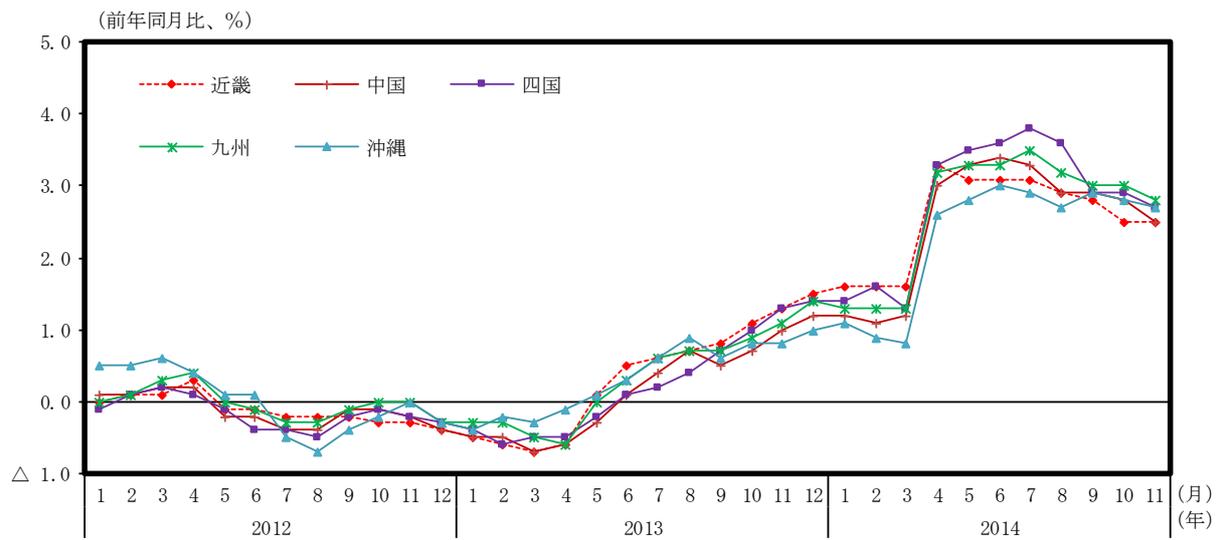
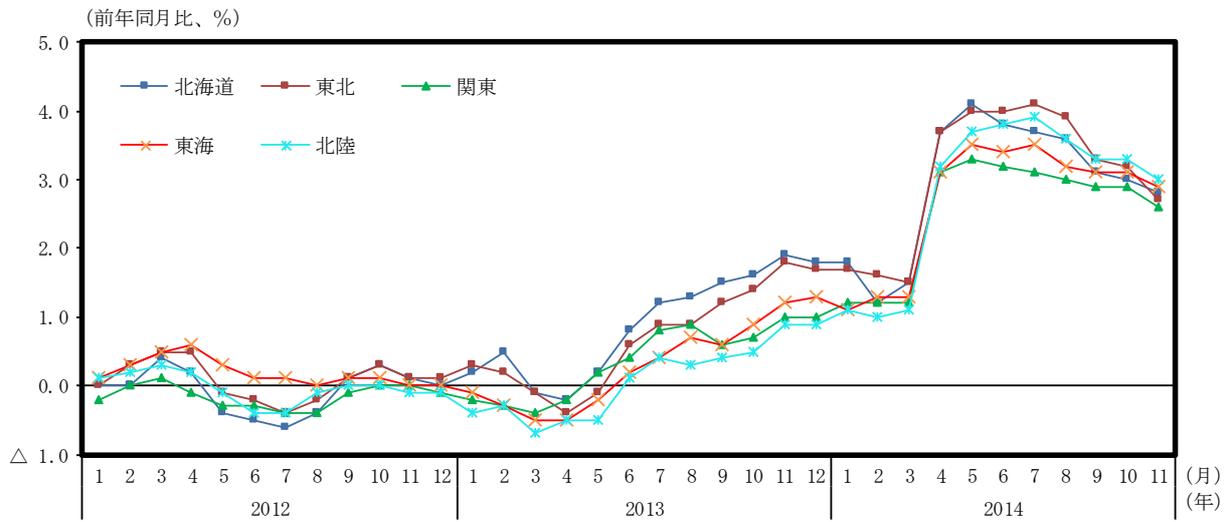
(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」より作成。全店ベース。  
2. 地域区分はB。

付図14 不動産価格指数（住宅）の推移



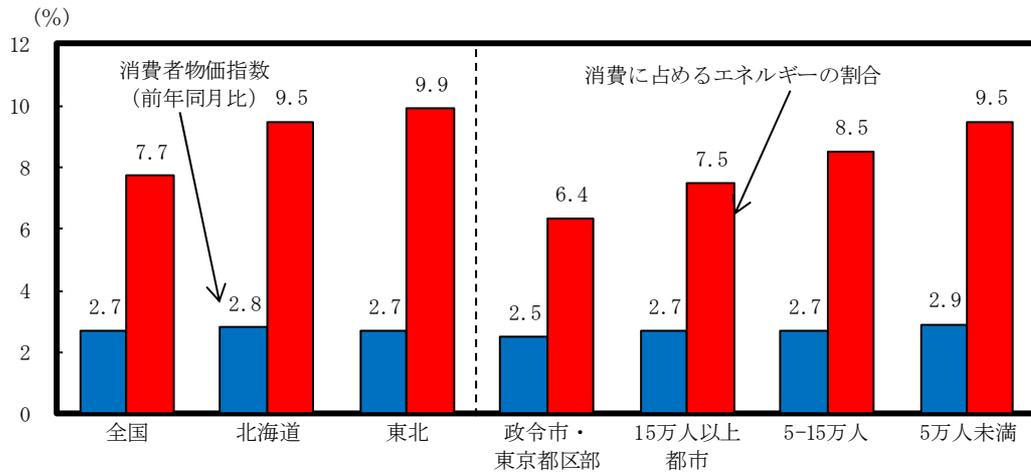
(備考) 1. 国土交通省「不動産価格指数（住宅）：速報値」より作成。  
2. 地域区分はA。東北は新潟を含む。関東は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨。中部は、長野、静岡、岐阜、愛知、三重。  
3. 名古屋圏は、岐阜、愛知、三重。京阪神圏は、京都、大阪、兵庫。

付図 15 消費者物価指数の推移



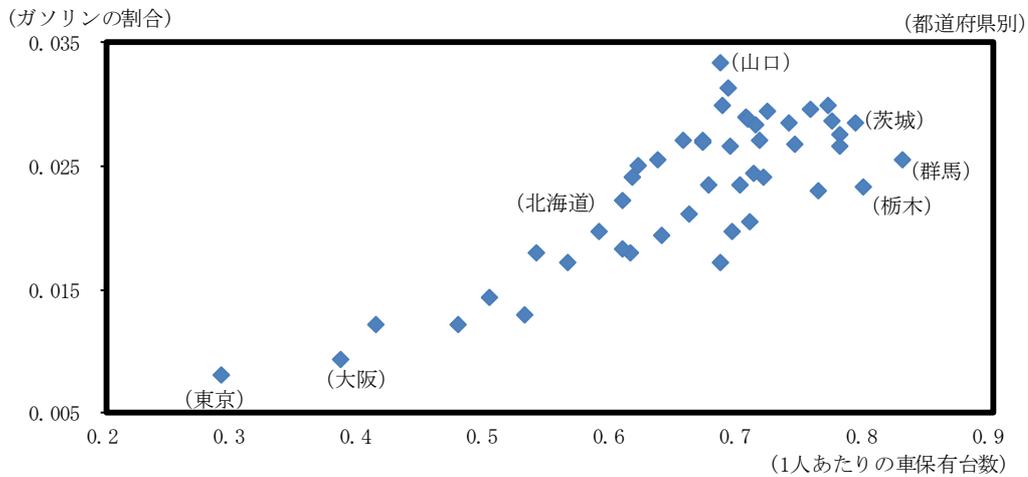
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。  
 2. 生鮮食品を除く総合。  
 3. 平成22年基準。

付図 16 消費者物価上昇率（11月）と消費に占めるエネルギーの割合



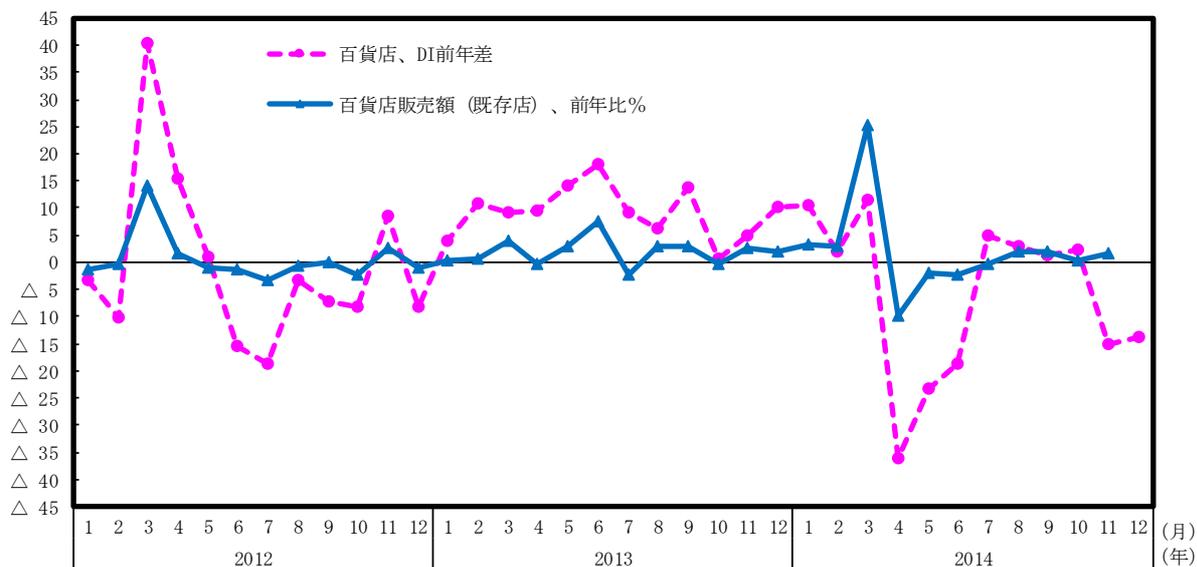
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。生鮮食品を除く総合。  
 2. 消費に占めるエネルギーの割合は、消費者物価におけるエネルギーのウエイト（平成22年基準）。

付図 17 消費に占めるガソリンの割合と1人あたりの車保有台数



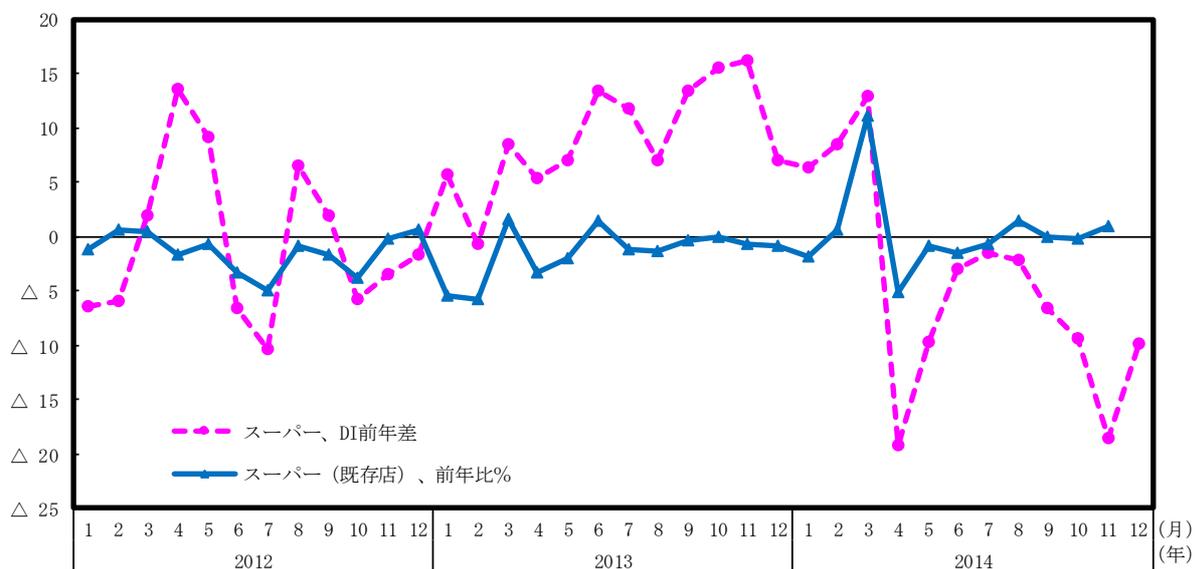
- (備考) 1. 総務省「平成22年基準 消費者物価指数の解説」、一般社団法人自動車検査登録情報協会「都道府県別・車種別自動車保有台数」、総務省「住民基本台帳人口」より作成。  
 2. 消費に占めるガソリンの割合は、消費者物価におけるガソリンのウエイト（平成22年基準）。  
 3. 保有台数は、各都道府県の平成26年6月末現在の軽自動車を含む乗用車保有台数を20歳以上人口で割って算出。  
 4. 人口は、平成26年1月1日時点の20歳以上。

付図 18 景気ウォッチャー調査 百貨店DI（現状）と百貨店販売額の推移



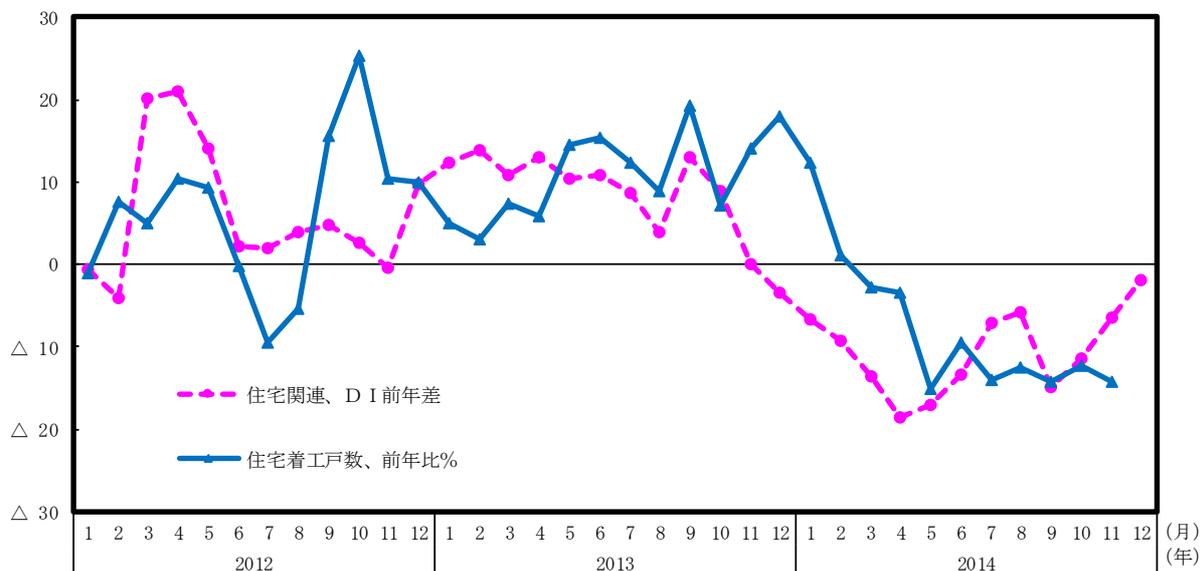
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、経済産業省「商業販売統計」より作成。  
原数値の前年同月差及び既存店ベースの前年同月比。

付図 19 景気ウォッチャー調査 スーパーDI（現状）とスーパー販売額の推移



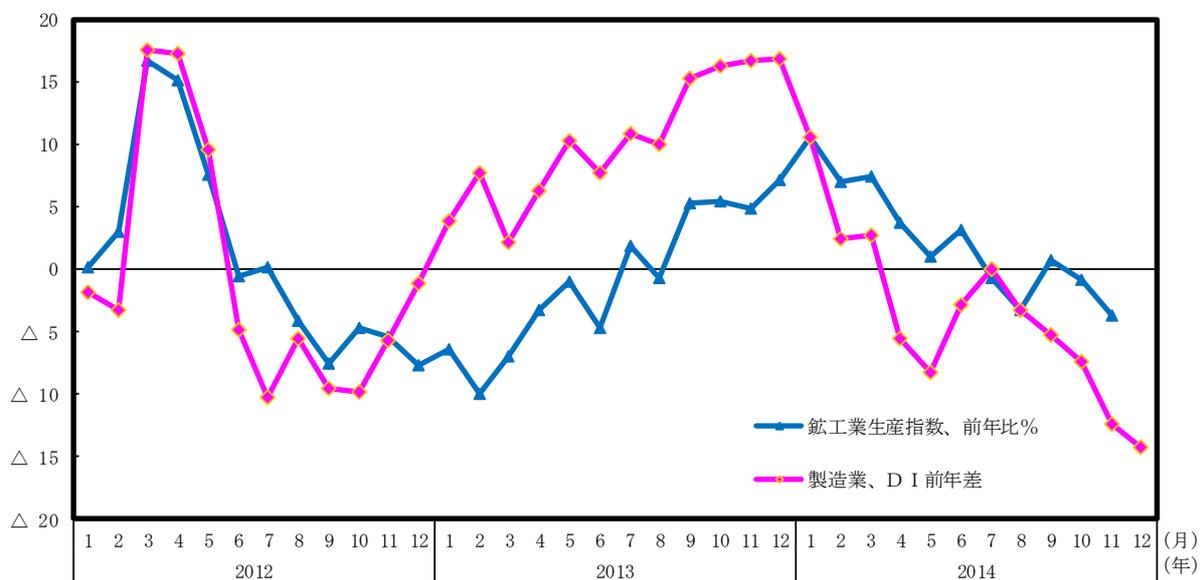
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、経済産業省「商業販売統計」より作成。  
原数値の前年同月差及び既存店ベースの前年同月比。

付図 20 景気ウォッチャー調査 住宅関連D I（現状）と 新設住宅着工戸数の推移



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、国土交通省「建築着工統計調査」より作成。原数値の前年同月差及び前年同月比。

付図 21 景気ウォッチャー調査 製造業D I（現状）と 鉱工業生産指数の推移



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、経済産業省「鉱工業指数」より作成。原数値の前年同月差及び前年同月比。